

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	197,137,840	191,332,280	5,805,560
	就労支援事業収益	97,962,813	98,520,351	-557,538
	障害福祉サービス等事業収益	686,426,387	659,143,780	27,282,607
	経常経費寄附金収益	45,000	68,000	-23,000
	サービス活動収益計（1）	981,572,040	949,064,411	32,507,629
	費用			
	人件費	573,114,718	538,829,572	34,285,146
	事業費	84,704,858	79,242,992	5,461,866
	事務費	62,747,681	64,618,424	-1,870,743
就労支援事業費用	100,675,196	95,945,463	4,729,733	
減価償却費	69,151,907	67,776,632	1,375,275	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-23,507,910	-23,128,504	-379,406	
サービス活動費用計（2）	866,886,450	823,284,579	43,601,871	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	114,685,590	125,779,832	-11,094,242	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	10,469	17,140	-6,671
	その他のサービス活動外収益	32,754,569	55,733,527	-22,978,958
	サービス活動外収益計（4）	32,765,038	55,750,667	-22,985,629
	費用			
支払利息	2,108,389	2,214,740	-106,351	
その他のサービス活動外費用	8,700,806	8,974,104	-273,298	
サービス活動外費用計（5）	10,809,195	11,188,844	-379,649	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	21,955,843	44,561,823	-22,605,980	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	136,641,433	170,341,655	-33,700,222	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	3,061,000	-3,061,000
	サービス区分間繰入金収益	0		0
	サービス区分間固定資産移管収益	0		0
	特別収益計（8）	0	3,061,000	-3,061,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	321,952	391,892	-69,940
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	3,061,000	-3,061,000
	サービス区分間繰入金費用	0		0
	サービス区分間固定資産移管費用	0		0
その他の特別損失	0	639,780	-639,780	
特別費用計（9）	321,952	4,092,672	-3,770,720	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-321,952	-1,031,672	709,720	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	136,319,481	169,309,983	-32,990,502	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	1,289,524,446	1,120,214,463	169,309,983
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	1,425,843,927	1,289,524,446	136,319,481
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	3,359,804	0	3,359,804
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	1,422,484,123	1,289,524,446	132,959,677